

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	132,945	131,193	48,030	49,115	172,437
経常利益(百万円)	304	555	310	312	315
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	149	898	246	449	499
純資産額(百万円)	-	-	19,738	19,928	20,350
総資産額(百万円)	-	-	42,649	43,343	37,425
1株当たり純資産額(円)	-	-	415.87	420.25	430.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.65	21.90	6.00	10.96	12.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.0	39.8	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,369	1,034	-	-	3,948
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,426	1,043	-	-	2,460
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	1,271	-	-	2,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,533	4,581	5,388
従業員数(人)	-	-	684	647	653

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

3. 第64期第3四半期連結会計期間及び第63期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	647 (266)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	222 (28)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品の仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業		
受託品(百万円)	11,409	96.2
買付品(百万円)	34,797	108.4
計(百万円)	46,206	105.1

(注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業		
受託品(百万円)	12,073	96.2
買付品(百万円)	35,931	104.5
計(百万円)	48,004	102.2
冷蔵倉庫事業(百万円)	939	104.1
不動産賃貸事業(百万円)	73	97.5
荷役事業(百万円)	97	99.8
合計(百万円)	49,115	102.3

(注) 1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績及び経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、外需による輸出や生産の増加により、企業収益は緩やかながらも改善し、また、上半期における金融市場不安定化による影響や円高・株安傾向なども第3四半期には一服感が見られるようになりましたが、国内デフレ傾向や雇用・所得環境の悪化懸念など未だ拭い去ることができず、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である水産物卸売事業においては、上半期は全体として魚価は下落基調でありましたが、第3四半期に至って一部上昇に転じ、年末商戦では需要が堅調となって取扱数量、売上金額とも増加するなど底入れ感が強まりました。

この結果、当社グループの売上高は、魚価の回復等により49,115百万円(前年同期比2.3%増)となり、経費削減等によって、営業利益は235百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は312百万円(前年同期比0.9%増)となり、特別損失として計上していた投資有価証券評価損の一部戻入があり四半期純利益は449百万円(前年同期比82.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は48,004百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は104百万円(前年同期比56.2%増)、冷蔵倉庫事業における売上高は939百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は34百万円(前年同期比31.6%減)、不動産賃貸事業における売上高は73百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は73百万円(前年同期比7.9%減)、荷役事業における売上高は97百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益15百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,581百万円となり、前連結会計年度末と比べ806百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、837百万円(前年同期は147百万円の支出)となりました。主な支出要因としては、売上債権増加額6,237百万円、棚卸資産の増加額736百万円等があり、主な収入要因としては、仕入債務の増加額5,317百万円等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、259百万円(前年同期は300百万円の支出)となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入102百万円がありましたが、主な支出要因として有形固定資産の取得による支出113百万円及び貸付による支出195百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,726百万円(前年同期は158百万円の収入)となりました。これは、借入金の純増によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計期間末に比べ、5,918百万円増の43,343百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、第3四半期純損失及び剰余金の配当等により、前連結会計期間末に比べ、422百万円減の19,928百万円となり、自己資本比率は39.8%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株である。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,000	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,829,000	40,829	同上
単元未満株式	普通株式 205,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,829	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,119,000	-	2,119,000	4.91
計	-	2,119,000	-	2,119,000	4.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186	184	180	181	175	177	176	176	179
最低(円)	180	172	171	171	167	171	171	172	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (COO) (代表取締役) 社長執行役員 新市場準備室担当	取締役社長 (COO) (代表取締役) 社長執行役員	大滝 義彦	平成22年7月5日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936	5,010
受取手形及び売掛金	15,011	9,162
前渡金	263	120
商品及び製品	5,059	4,152
原材料及び貯蔵品	8	19
預け金	840	723
その他	1,925	1,841
貸倒引当金	1,024	1,032
流動資産合計	26,020	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,601	4,178
土地	3,976	3,976
その他(純額)	1,297	2,473
有形固定資産合計	10,875	10,629
無形固定資産		
その他	1,357	1,356
無形固定資産合計	1,357	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,568
長期貸付金	567	439
繰延税金資産	209	194
その他	864	923
貸倒引当金	683	684
投資その他の資産合計	5,089	5,441
固定資産合計	17,322	17,426
資産合計	43,343	37,425

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,539	6,584
短期借入金	4,621	2,720
1年内返済予定の長期借入金	306	366
未払法人税等	98	61
引当金	52	177
その他	1,218	1,318
流動負債合計	17,836	11,228
固定負債		
長期借入金	1,463	1,671
長期未払金	178	-
繰延税金負債	765	775
退職給付引当金	1,722	1,782
役員退職慰労引当金	166	356
本社移転損失引当金	302	302
負ののれん	195	221
その他	783	735
固定負債合計	5,577	5,846
負債合計	23,414	17,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,797	14,941
自己株式	400	400
株主資本合計	17,734	18,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	1,209
評価・換算差額等合計	490	1,209
少数株主持分	2,684	2,681
純資産合計	19,928	20,350
負債純資産合計	43,343	37,425

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	132,945	131,193
売上原価	126,132	124,376
売上総利益	6,812	6,816
販売費及び一般管理費	6,757	6,533
営業利益	55	283
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	132	134
その他	134	140
営業外収益合計	306	318
営業外費用		
支払利息	49	41
その他	6	4
営業外費用合計	56	45
経常利益	304	555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
前期損益修正益	8	-
受取保険金	71	-
投資有価証券売却益	17	-
固定資産売却益	42	-
特別利益合計	140	9
特別損失		
前期損益修正損	-	7
投資有価証券評価損	-	1,239
退職特別加算金	-	13
退職給付制度改定損	-	9
その他	-	0
特別損失合計	-	1,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	445	704
法人税等	165	110
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	815
少数株主利益	129	83
四半期純利益又は四半期純損失()	149	898

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,030	49,115
売上原価	45,435	46,531
売上総利益	2,594	2,583
販売費及び一般管理費	2,378	2,347
営業利益	216	235
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	42	44
その他	48	38
営業外収益合計	110	93
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	0	0
営業外費用合計	17	16
経常利益	310	312
特別利益		
固定資産売却益	42	-
投資有価証券評価損戻入益	-	235
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	59	235
特別損失		
退職給付制度改定損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	370	538
法人税等	55	45
少数株主損益調整前四半期純利益	-	493
少数株主利益	68	43
四半期純利益	246	449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	445	704
減価償却費	442	513
負ののれん償却額	17	26
引当金の増減額(は減少)	180	375
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	171	178
支払利息	49	41
投資有価証券売却損益(は益)	17	-
有形固定資産売却損益(は益)	42	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,239
売上債権の増減額(は増加)	3,236	5,848
前渡金の増減額(は増加)	102	142
たな卸資産の増減額(は増加)	876	895
仕入債務の増減額(は減少)	3,757	4,955
長期未払金の増減額(は減少)	-	178
その他	575	156
小計	2,377	1,096
利息及び配当金の受取額	171	178
利息の支払額	49	41
法人税等の支払額	129	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	1,500	50
預け金の減少による収入	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	1,237	872
有形固定資産の売却による収入	43	-
無形固定資産の取得による支出	-	9
投資有価証券の取得による支出	258	92
投資有価証券の売却による収入	218	-
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	1,192	1,266
貸付金の回収による収入	466	1,044
その他	66	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,426	1,043

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	215	1,899
長期借入れによる収入	7	-
長期借入金の返済による支出	266	266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	39
配当金の支払額	246	246
少数株主への配当金の支払額	75	75
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	385	1,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	442	806
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	5,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,533	4,581

【四半期連結財務諸表等の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当社は、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行っている。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部連結子会社は、前連結会計年度において用いた貸倒実績率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について)	当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による退職慰労金額の要支給額を計上していたが、平成22年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額178百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,108百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>従業員（住宅資金） 15百万円 オーシャンステージ㈱（銀行保証他） 447百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,608百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>従業員（住宅資金） 20百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運搬費・保管料 1,136百万円 市場使用料 390 完納奨励金・出荷奨励金 384 給与手当 2,696 賞与引当金繰入額 24</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運搬費・保管料 1,065百万円 市場使用料 379 完納奨励金・出荷奨励金 344 給与手当 2,652 賞与引当金繰入額 38</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運搬費・保管料 383百万円 市場使用料 139 完納奨励金・出荷奨励金 142 給与手当 980 賞与引当金繰入額 143</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運搬費・保管料 368百万円 市場使用料 138 完納奨励金・出荷奨励金 127 給与手当 970 賞与引当金繰入額 121</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,420	現金及び預金勘定 3,936
預入期間が3か月を超える定期預金 45	預入期間が3か月を超える定期預金 145
預け金 1,559	預け金 840
預入期間が3か月を超える預け金 400	預入期間が3か月を超える預け金 50
現金及び現金同等物 5,533	現金及び現金同等物 4,581

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 43,153,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,120,170株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,954	902	75	97	48,030	-	48,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29	47	144	222	(222)	-
計	46,954	932	123	242	48,252	(222)	48,030
営業利益	66	50	79	15	212	3	216

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	129,787	2,648	228	281	132,945	-	132,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	143	436	660	(660)	-
計	129,787	2,728	371	718	133,606	(660)	132,945
営業利益又は営業損失()	270	75	209	27	41	13	55

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 水産物等の運搬作業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」、「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,951	2,734	231	274	131,193	-	131,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79	140	375	594	594	-
計	127,951	2,813	372	650	131,788	594	131,193
セグメント利益 又は損失()	20	70	226	9	266	16	283

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,004	939	73	97	49,115	-	49,115
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	32	46	131	210	210	-
計	48,004	971	120	228	49,325	210	49,115
セグメント利益	104	34	73	15	228	7	235

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 420.25円	1株当たり純資産額 430.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 21.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	149	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	149	898
期中平均株式数(千株)	41,034	41,032

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 10.96円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	246	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	246	449
期中平均株式数(千株)	41,033	41,032

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表 社員
業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

代表 社員
業務執行社員 公認会計士 入沢 頼二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入沢 頼二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。